

# 金銭的・非金銭的要因を考慮した同時決定型人口移動モデル

## A Non-Nested Migration Model Considering Monetary and Non-Monetary Factors

佐藤徹治研究室 0524076 小川真也 0524286 盆子原照晶

### 1. 背景と目的

これまでに提案された多くの人口移動モデル<sup>1)2)</sup>などでは、移住先の説明要因として所得格差や生活水準が用いられている。しかし、これらの要因は、実際に家計が移住先を決定する際に考慮するすべての要因を表しているとは言い難い。さらに、移住の要因は「進学」「就職」「結婚」等のライフステージ別で異なると考えられる。また、移住は本来、「移住の有無」と「移住先の選択」が同時に決定されるが、これらの行動を段階的に捉えたモデルが一般的に用いられている。

本研究では、我が国における人口移動の実態分析、ライフステージ別の移動の金銭的・非金銭的要因の検討を行った上で、「移住の有無」と「移住先」を同時に決定する人口移動モデルを構築する。首都圏以外の出身者で首都圏在住の学生の就職時の居住地選択を対象とする。

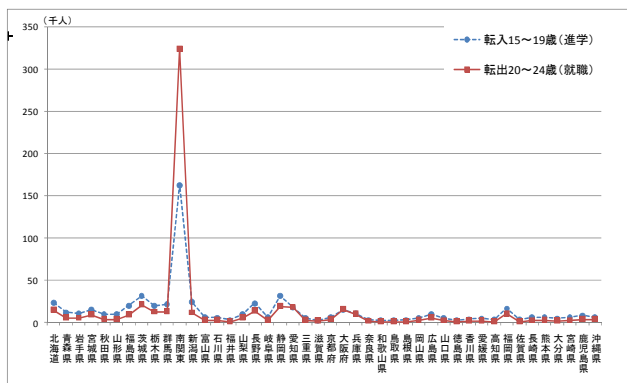
### 2. 研究手順

研究手順は、以下の通りである。

- ①実態分析
- ②アンケート調査
- ③金銭的・非金銭的要因の検討
- ④人口移動モデルの構築

### 3. 人口移動の実態

国勢調査人口移動集計から、南関東における社会動態を見てみると、転入数は15～19歳が、他県への転出数は20～24歳が最も多い。これらの年齢階層の南関東への転入数、他県への転出数を図-1に示す。



出典) 国勢調査人口移動集計より作成。

図-1 南関東における転入数・他県への転出数

また、15～19歳、20～24歳の移動理由を表-1に示した。前者は南関東に大学などが多いことから進学者による

移動、後者は大学などを卒業した後の就職に関する移動と考えられる。南関東以外の道府県から見た場合、進学転出数が就職転入数を上回っており、他県からの転入者の多くは、そのまま南関東内に居住し続けると考えられる。

表-1 移動理由

	15～19歳	20～24歳
調査数	989	1532
移動理由上位3つ	住宅事情 (34.5%)	住宅事情 (20.8%)
	親や配偶者の移動に伴って (22.8%)	就職 (12.5%)
	入学・進学 (8.3%)	親や配偶者の移動に伴って (11.7%)

注) ( )内は調査数に対する割合。人口問題研究所第5回人口移動調査より作成。

### 4. 居住地選択と移住の決定要因

個人の居住地選択は、生活圏、鉄道沿線(大都市圏の場合)、地区、住居の順に段階的に意思決定が行われていると考えられる。本研究では、生活圏の選択を対象とする。生活圏とは、通勤通学範囲を含み余暇行動で遠出をしない程度の範囲を指す。国土交通省資料を基に189生活圏を作成する。

居住地選択の各段階で移住の有無及び移住先の決定要因は異なる。また、要因は、金銭的要因と非金銭的要因に大別される。金銭的要因は、収入や通勤費、地方税などがある。非金銭的要因は気候や治安、自然の豊かさなどの快適性、交通機関や施設などの利便性、家族や恋人との同居・近居などに起因する。生活圏の選択時に考慮されると考えられる要因を表-2に示す。これらの要因はさらにライフステージ別で異なると考えられる。

表-2 居住地(生活圏)選択の決定要因

金銭的要因	収入、地代、物価、交通費、通勤時間、地方税、引越代など	
非金銭的要因	快適性	気候(気温、降雪量、風など)、治安、自然環境、社会基盤整備状況など
	利便性	交通施設、公共施設、商業施設、行政サービスなど
	労働	就業機会
	対人関係	家族、友人、親戚、彼氏、彼女との同居・近居

### 5. アンケート調査

首都圏在住の首都圏外出身者が就職時の居住地選択に考慮する要因を、アンケート調査から検討する。アンケート結果から金銭的・非金銭的要因のうち「重視する」と回答した割合が多かった要因を表-3に示す。また、表-4は、出身地別の移動先選択割合を整理したものである。

